



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社菱友システムズ
コード番号 4685 URL <https://www.ryoyu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
半期報告書提出予定日 2024年11月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 安井 譲
(氏名) 松尾 英司
TEL 03-6809-3750
配当支払開始予定日 2024年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,452	8.5	1,843	48.9	1,862	49.1	1,241	55.3
2024年3月期中間期	16,087	8.5	1,238	42.6	1,248	38.9	799	39.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,271百万円 (44.3%) 2024年3月期中間期 880百万円 (42.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	194.98	
2024年3月期中間期	125.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	25,000	18,943	70.2	2,753.68
2024年3月期	26,827	18,160	62.4	2,631.13

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,550百万円 2024年3月期 16,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		45.00		75.00	120.00
2025年3月期		65.00			
2025年3月期(予想)				70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2024年10月31日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間・増配)並びに期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.9	4,000	11.7	4,000	11.2	2,700	11.7	423.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年10月31日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間・増配)並びに期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,385,968 株	2024年3月期	6,377,518 株
2025年3月期中間期	12,335 株	2024年3月期	12,335 株
2025年3月期中間期	6,368,369 株	2024年3月期中間期	6,359,717 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復の動きが続きました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクは依然として継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた新システム構築や既存システムのクラウドへの移行、生成AIの商用化進展による実証実験等の取組みの活発化等、企業のIT投資は堅調に推移しております。また、デジタル化の進展、サイバー攻撃の高度化等を背景に情報セキュリティの需要が高まっております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年度中期経営計画の重点課題である「新領域の拡大」、「顧客の深耕・拡大」、「人的資本の充実・強化」、「業務運営体制の改革」を推進中であります。

当中間連結会計期間においては、大規模システム開発におけるプロジェクト管理の徹底と周辺領域の受注拡大、ローコードツールを活用したシステム開発ビジネスの推進、AI・データ分析分野での積極的な営業活動、情報セキュリティビジネスの高度化、解析・設計事業の拡大、研究開発の活発化による新分野及び高度技術分野の強化等に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、システム開発、解析・設計関連を中心に安定的に案件を受注できたことから、売上高は前年同期に比べて増加し、174億52百万円(前年同期比8.5%増)となりました。損益については、売上増に伴う利益増及び生産性の向上等により、営業利益18億43百万円(前年同期比48.9%増)、経常利益18億62百万円(前年同期比49.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益12億41百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億26百万円減少し250億円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億9百万円減少し60億57百万円となりました。買掛金及び未払費用が減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億83百万円増加し189億43百万円となりました。利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年4月26日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細は、本日(2024年10月31日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間・増配)並びに期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196	2,086
受取手形、売掛金及び契約資産	10,150	6,836
商品	108	349
仕掛品	133	792
預け金	8,111	8,628
その他	989	1,145
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	21,678	19,832
固定資産		
有形固定資産	531	514
無形固定資産	698	646
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,288	2,288
その他	1,631	1,717
投資その他の資産合計	3,919	4,006
固定資産合計	5,149	5,167
資産合計	26,827	25,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,433	1,373
未払法人税等	730	670
役員賞与引当金	61	—
工事損失引当金	0	—
未払費用	3,610	2,876
その他	1,344	642
流動負債合計	8,180	5,562
固定負債		
退職給付に係る負債	426	455
その他	60	38
固定負債合計	486	494
負債合計	8,667	6,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	709	725
資本剰余金	277	292
利益剰余金	15,500	16,264
自己株式	△9	△9
株主資本合計	16,477	17,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	92
土地再評価差額金	△213	△213
退職給付に係る調整累計額	404	398
その他の包括利益累計額合計	269	277
非支配株主持分	1,412	1,392
純資産合計	18,160	18,943
負債純資産合計	26,827	25,000

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,087	17,452
売上原価	12,927	13,674
売上総利益	3,160	3,777
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	779	746
その他	1,142	1,187
販売費及び一般管理費合計	1,922	1,934
営業利益	1,238	1,843
営業外収益		
受取利息	1	10
受取配当金	1	1
助成金収入	6	6
その他	1	1
営業外収益合計	10	18
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
為替差損	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,248	1,862
税金等調整前中間純利益	1,248	1,862
法人税等	408	598
中間純利益	839	1,263
非支配株主に帰属する中間純利益	40	22
親会社株主に帰属する中間純利益	799	1,241

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	839	1,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	14
退職給付に係る調整額	19	△7
その他の包括利益合計	40	7
中間包括利益	880	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	838	1,249
非支配株主に係る中間包括利益	41	21

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用しておりますが、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。